

平成30年度

官民共同ワークショップ

研究報告書

山形県職員育成センター
山形県市町村職員研修協議会

はじめに

本県では、職員が多様な視点や考え方に触れ、新しい発想力を身につけるとともに、人的ネットワークを構築することを目的とした『官民共同ワークショップ』を、平成21年度から実施して参りました。

このワークショップは、『2030年』の世界・日本の中で、山形が生き活きと輝くために」を共通のテーマとし、民間企業の社員の皆さんと市町村職員の皆さん、そして県の職員が組織の枠を超えて一緒になって考え、地域課題の解決に向け研究を行うものです。

さて、現在、我が国は少子高齢化に伴う人口減少が加速し、地方から日本を元気にする「地方創生」が求められております。本県におきましても、「やまがた創生総合戦略」を策定し、各種取組みを進めているところであります。

そのような中、今年度の官民共同ワークショップでは、「人口減少にどう挑むか」を基本研究テーマとして、山形県の将来像を描きながら、今何をなすべきかを、個別テーマを設定して考えていただきました。

研修生として参加された、4名の民間企業の皆さん、4名の市町村職員の皆さん、そして9名の県職員には、組織の枠を超えて一緒になって考え、議論し、研修日以外にも自主的な研究活動を実施するなど、意欲的に取り組んでいただいたところであります。

この報告書は、約3カ月間に渡り、研修生全員が多忙な業務との両立を図りながら、各々の多様な視点や考え方を出し合い、共に真剣に取り組んだ研究成果をまとめたものです。是非、御一読いただき、地域課題解決の一助としていただければ幸いです。

結びに、今回のワークショップの実施に当たりまして、御指導、御尽力を賜りましたIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）代表の川北秀人氏をはじめ、御協力をいただきました関係機関の皆様及び研修生を快く送り出してくださった各職場の方々に、厚くお礼申し上げます。

平成30年11月

山形県職員育成センター 所長
山形県市町村職員研修所 所長

山川 秀秋

I 官民共同ワークショップ概要

平成30年度官民共同ワークショップの概要

～民間・市町村・県の職員が一体となって地域課題を研究する～

1 目的

山形県が抱える課題について、市町村や民間企業・民間団体の方々と議論を重ねる中で、多様な視点・考え方を学び、互いに刺激しあうことにより、人的ネットワークの形成を図るとともに、行政と民間が協働して課題解決に取り組む意識と能力を高め、施策提案を行う。

【平成30年度基本研究テーマ】人口減少にどう挑むか

2 対象者

県職員： 10名程度
市町村職員： 10名程度
民間企業等： 10名程度 (合計30名程度)

3 講師

人と組織と地球のための国際研究所（IIHOE）代表 川北秀人 氏

4 期日

平成30年 6月14日（木）～15日（金） ※1泊2日
平成30年 7月 2日（月）
平成30年 8月 3日（金）
平成30年 8月30日（木）
平成30年 9月13日（木） (合計6日間)

5 研修科目及び日程

		10:00	10:30	12:00	13:00	17:15	
第一日	6月14日 (木)	開講式	オリエンテーション	講義 「2030年代の山形に どう備える&挑むか？」	昼食 休憩	課題に対する 現状説明 企画調整課	グループ編成 宿泊
第二日	6月15日 (金)	9:00 グループ作業 ※先進事例等について研究			昼食 休憩	17:00 グループ作業 ※研究内容の検討、調査事項の検討	
第三日	7月2日 (月)	10:00 グループ発表 ※研究内容、調査状況の発表			昼食 休憩	グループ作業 ※コメントより修正	17:00 グループ発表 ※取組内容等
第四日	8月3日 (金)	10:00 中間発表(1)			昼食 休憩	グループ作業 ※コメントより修正	17:00 グループ発表 ※取組内容等
第五日	8月30日 (木)	10:00 グループ作業 ※取組内容の検討及び資料作成			昼食 休憩	17:00 グループ作業 ※取組内容の検討及び資料作成	
第六日	9月13日 (木)	10:00 グループ作業 ※研究発表会準備			昼食 休憩	16:00 研究発表会	閉講式

※必要に応じて、グループ毎に自主研修・現地調査を実施

平成30年度「官民共同ワークショップ」受講者名簿

◆ 民間企業

No.	会社名	所属部課	役職名	氏名
1	株式会社八幡自動車商会	総務		岸 陽太
2	株式会社YCC情報システム	公共営業部	主任	京谷 貴文
3	東京海上日動火災保険株式会社 山形支社		副主任	高橋 由香
4	ヤマト運輸株式会社山形主管支店	人材育成課	係長	山口 亜紀

◆ 市町村職員

No.	市町村名	所属部課	職名	氏名
5	長井市	地域づくり推進課	係長	梅津 昌義
6	金山町	健康福祉課	課長補佐	正野 学
7	川西町	未来づくり課	主事	高橋 知希
8	庄内町	情報発信課	主査	樋渡 真樹

◆ 県職員

No.	所属部局	所属課	職名	氏名
9	総務部	総務厚生課	主事	山口 瑛司
10	企画振興部	情報政策課	主事	山本 泰弘
11	子育て推進部	若者活躍・男女共同参画課	主査	井上 朋也
12	健康福祉部	健康福祉企画課	主事	森野 太郎
13	商工労働部	中小企業振興課	主事	高橋 昌寛
14	村山総合支庁総務企画部	総務課	主任主事	吉野 亨
15	最上総合支庁総務企画部	総務課	主事	高宮 和香
16	置賜総合支庁総務企画部	総務課	主査	大竹 利和
17	庄内総合支庁建設部	用地課	主事	下山 丈一郎

※名簿の順序について：民間企業の場合は氏名の五十音順、市町村・県の場合は所属の建制順としています

講師略歴書

【氏名】 川北 秀人 (かわきた ひでと)

1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。広報や国際採用などを担当して91年退社。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にI I H O E設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との「協働しやすさ」を7段階で評価する世界初の「協働環境調査」を2004年から5回にわたって実施するなど協働の基盤づくりを進めている。また、地域自治組織の先進地である島根県雲南市の地域自主組織制度を、2006年の立ち上げ当初から支援するなかから「小規模多機能自治」の推進を提唱。同市などの呼びかけにより15年に設立された「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」には200以上の自治体が参加し、農山漁村部だけでなく、今後は都心部でも急速に進む高齢化や人口減少に備えた住民自治や地域経営のあり方をともに学んでいる。

○山形県での主な講師歴

- ・地域との連携・協働研修(2001年～)
- ・官民共同ワークショップ(2009年～)
- ・課長級研修「地域との連携・協働」(2015年～)

【主な役職】

I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 (CEO)
兼「ソシオ・マネジメント」編集発行人

- (一社) ジャパン・オンパク 理事
- (一社) ソーシャルビジネス・ネットワーク 理事
- (一社) J-CAPTA 監事
- (公社) チャンス・フォー・チルドレン 理事
- (公財) 日本自然保護協会 評議員
- (一財) ダイバーシティ研究所 評議員
- (特) 新潟NPO協会 評議員
- (特) 自然体験活動推進協議会 監事

【著書など】

『ソシオ・マネジメント』(不定期刊)

- 創刊号「社会に挑む5つの原則、組織を育てる12のチカラ」(14年)
- 第2号「社会事業家100人インタビュー(前編)」(15年)
- 第3号「小規模多機能自治～総働で人『交』密度を高める」(16年)
- 第4号「成果を最適化するための助成プログラムのコミュニケーション調査」(17年)
- 第5号「ベスト・プラクティスから学ぶCSRマネジメント」(17年)

平成30年度官民共同ワークショップ 研究発表会概要

1 日時

平成30年9月13日（木） 13時30分～16時

2 場所

山形県建設会館1階 大会議室（山形市あさひ町18-25）

3 内容

各グループの研究テーマに関する成果発表

4 出席者

コーディネーター	川北 秀人 IIOE 代表
コメンテーター	大森 康宏 山形県総務部長 佐々木 昭喜 山形県企画振興部次長 石山 健一 山形県子育て推進部長 木村 和浩 山形県商工労働部次長 受講生所属（株式会社八幡自動車商会、株式会社YCC情報システム、東京海上日動火災保険株式会社、金山町、川西町）
その他聴講者	研究テーマに関連する所属、市町村 等
研修生	17名（民間企業4名、市町村職員4名、県職員9名）

5 研究発表会タイムスケジュール

時間	内容									
13:30～13:35	◆職員育成センター所長あいさつ									
13:35～14:35	◆グループ発表・前半 各グループの持ち時間は約30分（発表12分+質疑15分+移動時間等） 【発表・前半の部（2グループ）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>順番</th> <th>時間</th> <th>グループ名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>13:35～14:05</td> <td>山形ライフプランナー</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>14:05～14:35</td> <td>匠</td> </tr> </tbody> </table>	順番	時間	グループ名	1	13:35～14:05	山形ライフプランナー	2	14:05～14:35	匠
順番	時間	グループ名								
1	13:35～14:05	山形ライフプランナー								
2	14:05～14:35	匠								
14:35～14:45	◎休憩（10分）									
14:45～15:45	◆グループ発表・後半 【発表・後半の部（2グループ）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>順番</th> <th>時間</th> <th>グループ名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>14:45～15:15</td> <td>女性と山形のためのローカル研究チーム</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>15:15～15:45</td> <td>山形 LOVE</td> </tr> </tbody> </table>	順番	時間	グループ名	3	14:45～15:15	女性と山形のためのローカル研究チーム	4	15:15～15:45	山形 LOVE
順番	時間	グループ名								
3	14:45～15:15	女性と山形のためのローカル研究チーム								
4	15:15～15:45	山形 LOVE								
15:45～15:55	◆全体まとめ									

6 グループ別研究テーマ一覧

	グループ及びメンバー		研究テーマ	提案概要
1	山形ライフプランナー		人生百年計画	『地域内の助け合いによる、高齢期における日常生活の負担解消』 <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの新規育成等による増員 全住民調査の実施による真に効果的な取組みの洗い出し 民間保険会社の契約付帯サービスに地域支援サービス要素を付与
	金山町健康福祉課 長井市地域づくり推進課 東京海上日動火災 保険(株)山形支社 健康福祉部健康福祉企画課	正野 学 梅津 昌義 高橋 由香 森野 太郎		
2	匠		成人式 大改造!! 劇的ビフォー アフター ～なんという ことでしょう こんなにUター ン者が～	『新型成人式、25歳同窓会、三十路式の実施による、Uターン者の増加』 <ul style="list-style-type: none"> 成人式の事務局業務をホテル・ブライダル・イベント事業者に委託 事務局企業は、若者が将来地元でUターンすることを魅力的・現実的に感じる内容の成人式を企画し、地元企業の協力を募って実施 成人式・同窓会・三十路式学会の開催
	企画振興部情報政策課 最上総合支庁総務課 (株)八幡自動車商会 商工労働部中小企業振興課	山本 泰弘 高宮 和香 岸 陽太 高橋 昌寛		
3	女性と山形のためのローカル研究チーム		女性が住みたいと思う@シェアエコ山形	『女性の負担軽減による、本県の転出超過数の抑制と子どもを産み育てやすい雰囲気醸成』 <ul style="list-style-type: none"> シェアリングエコノミーによる共助の基盤づくり 地域通貨等の導入による、共助の取組みへのインセンティブ付与
	置賜総合支庁総務課 村山総合支庁総務課 (株)YCC情報システム 庄内町情報発信課	大竹 利和 吉野 亨 京谷 貴文 樋渡 真樹		
4	山形 LOVE		やまがた暮らしってどなんだず？	『地域おこし協力隊の人数増加と定着率のアップ』 <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊ネットワーク組織の設立 教育機関と連携した協力隊活動応援事業の実施 人財スカウトキャラバン隊の結成
	子育て推進部 若者活躍・男女共同参画課 ヤマト運輸(株) 山形主管支店 川西町未来づくり課 総務部総務厚生課 庄内総合支庁用地課	井上 朋也 山口 亜紀 高橋 知希 山口 瑛司 下山 丈一郎		

＜参考＞受講生の状況

(数) は内女性

	民間企業等	市町村職員	県職員	計
人数	4名(2)	4名(1)	9名(1)	17名(4)

平成30年度 官民共同ワークショップ (提案概要版)

チ ャ ム 名	山形ライフプランナー
研究タイトル	人生百年計画
提 案 概 要	<p>1 テーマ選定の背景</p> <p>山形県の高齢化は全国平均を大きく超えて進行しており、現在では、県民に占める65歳以上人口の割合を示す高齢化率が30%を超えました。このように、人口が減り、さらに高齢化する地域では地域コミュニティの機能低下が危惧されます。その対策の必要性は高いと考え、人生百年に迫る長寿社会にふさわしい地域の在り方はどのようなものを模索しました。</p> <p>2 現状分析</p> <p>高齢化率が30%を超えるものの、不自由なく健康に生きられる長さを示す健康寿命は男女ともに70歳を超えており、「元気な高齢者」は年々増加しています。しかし、1人暮らしをする高齢者も増加しており、通院・買い物のための移動や除雪などの日常生活の負担を一人でこなすことが困難になるケースも増えてきています。また、介護等が若者世代への負担となることもあるため、生産年齢人口が減少するなかで、できる限り健康を保ち、「自立」することを望む高齢者が多くいます。</p> <p>3 提案</p> <p>高齢期における日常生活の負担を個人単位ではなく、地域内の助け合いによって解消できる体制の構築を目指します。そのために以下の方法を実践します。</p> <p>① 地元出身者を基本とする地域支援コーディネーターの新規育成等を通じて増員を図り、体制構築の「旗振り役」として地元地域に送り出す。</p> <p>2020年までに県と市町村の役割を明確にし、2025年までに中学校区域単位につき1名のコーディネーターの配置を目指す。</p> <p>② 全住民調査を実施し、その地域に不足する事柄を把握し、真に効果的な取り組みが何かの洗い出しを2025年までに行う。</p> <p>③ 民間保険会社の契約付帯サービスに地域支援サービス要素を付与し、免許返還者等への交通支援などの実施を試みる。</p> <p>4 2030年の山形</p> <p>小学校区域ごとに1名のコーディネーターを配置し、元気な高齢者を中心として体制を整え、現役世代に頼らずに日常生活における困りごとを解決します。そのような地域活動への参加が健康維持・疾病予防につながることで、医療介護給付費の減少や介護認定割合の低下の要因となり、また、地域貢献を通じた生きがい作りにも資すると考えます。</p>

発表に対するコメント（山形ライフプランナー）

（発言順に掲載）

佐々木企画振興部次長

本テーマについては、提案のあった小さな拠点や地域運営組織、それ以外にも集落支援員の制度など様々な施策が展開されており、現在は、それらを地域の事情にあわせて有効に使っていく段階に入っていると考えている。

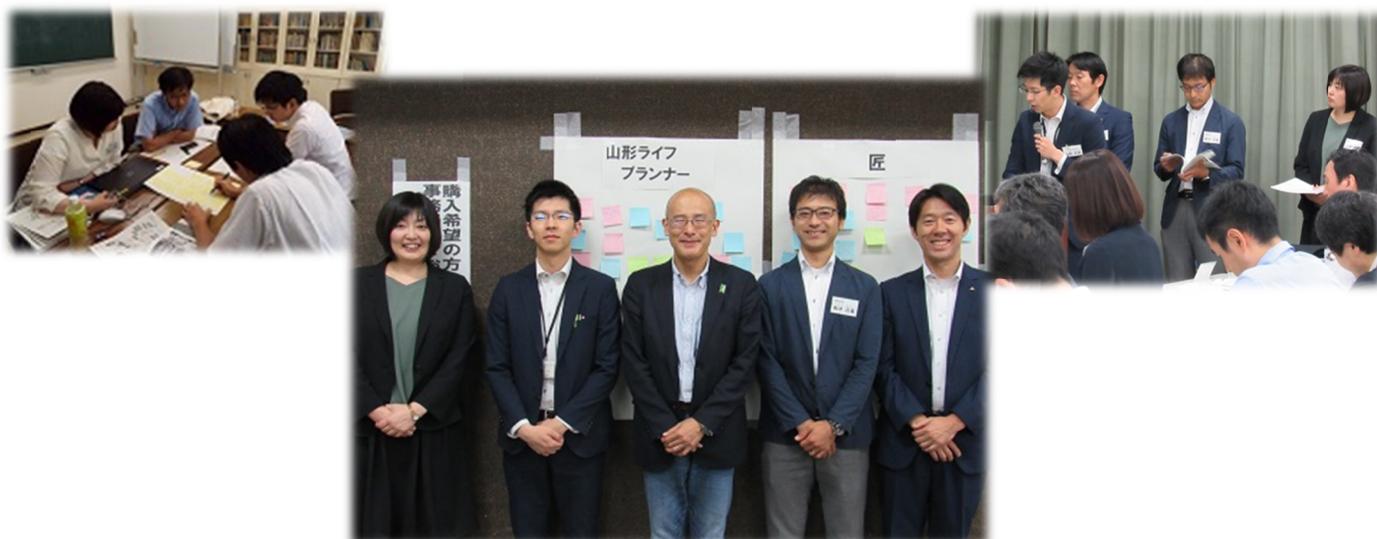
提案では、小さな拠点等で地域をくまなくカバーしていくという視点だったが、地域ごとに実情が違うので、一律で実施するような視点に加えて、地域のタイプに応じたモデルを設定し、より効果的に各施策を導入していくような視点も重要と感じた。

また、提案にあった、こういった仕組みを動かすキーパーソンをどのように設定していくのか、という点については、人口減少が進んでいる中で、地域にそういった人材がいない地域のほうが多いのが現実である。そこで、そういう人材を外から呼んでくる、または、内部でワークショップのような取り組みを通して人材を育てていく、そういう視点も大切なのではないかと思う。

東京海上日動火災保険株式会社

地域のニーズというのは一律ではなく、おそらく、特に高齢者の方であればあるほど、色々なニーズがあると考えられる。生活支援コーディネーターに加えて、例えばボランティアの活用であるとか、みんなで支えていく、という方法も考えられるのではないか。

また、高齢者が増え、現場では生産年齢人口が減少する一方で、人生百年と考えるのであれば、生産年齢人口という枠自体を広げていくという考えもあるのではないか。民間保険会社の者として、何かを生産するということに限らず、誰かの役に立つ、生きがいにつながる、地域社会に貢献する、そういったことがビジネスにつながって、その地域が活性化していく、そういったことが望まれているのでは、と思った。



金山町

今回の提案では、現役世代の負担を増やさない観点で、あまり若い人が出てこないのだと思うが、当町では、避難訓練の際に消防団と一緒に中学生が、逃げる方の誘導をした事例もあり、若い世代も含めた仕組みでも良いのではと感じた。

地域の中に入って住民の方と一緒に動いていく第2層コーディネーターやボランティアのような存在を地域の中から育てていくという点は、当町でも課題だと思っていたので、今回の発表で、そこに保険会社の商品を組み込んでいる点は、何かに活かさないだろうかと思った。交通手段の確保については、それを担い手として行う側の補償などを危惧する声もあり、担い手になりたい気持ちはあるのに立ち止まっている方も多いため、そこを民間企業と一緒に進めるアイデアは良いと思う。

さらに、行政主体で進めていた事業に民間企業や NPO が入ることで、住民の方の主体的な活動が増えると考えられることから、このテーマに取り組んでいく際は、民間企業等と連携し、横断的に進めていければと、改めて思った。

大森総務部長

本テーマは、山形や東北全体が日本の中でも特に進んでいることから、しっかり考えていかなければならないと思う。

提案のあった保険会社との連携については、自治体、住民側からの視点では良いが、コストがかかる問題であり、サービスを提供する保険会社側のメリットまで考えてあれば良かった。

また、発表の中で、県内の第2層コーディネーターの人数と小さな拠点の数が同じであることをもって、第2層コーディネーターの設置が小さな拠点の構築に繋がるとする部分があったが、そこは、若干、論理展開の飛躍があったように思う。

第2層コーディネーターを小学校区単位で配置しようとする、人手や資源が足りないのでは、という気がする。第2層コーディネーターが、個別の事業者と利用者を結びつける第3層コーディネーターと連携することや、ボランティアの存在も含めて考えれば、第2層コーディネーターは中学校区単位くらいの配置でも良いのではないかなと思った。

川北講師

第2層コーディネーターは、地域運営組織側の人を取り組まなければ、うまく機能しない。第2層コーディネーターが地域運営組織の外にいと、「人件費はどうする」といった議論にしなければならない。

そこで、地域運営組織が指定管理を受けているのであれば、その指定管理業務の中に第2層コーディネーターに関することを若干でも盛り込んでみる、地区の社会福祉協議会がうまく機能しているのであれば、その活動と連携させる、といったことが考えられる。

ただし、その方たちに運営してもらうだけではなく、担い手育成も急いで行う必要がある。今、第2層コーディネーターが機能していない理由は、その先に、つなぐ人材がないから。現場を担う人材の育成を早く取り組まないと、コーディネーターだけいても仕方が無いという状況。そこをどう取り組んでいくかが、非常に重要である。

研修を終えて

本研修の参加にあたり、「人口減少」「高齢化」にどのように向き合い、人生百年に迫る長寿社会にふさわしい地域の在り方はどのようなものを模索しました。

当初、グループ内でも壮大なテーマに困惑しながら、どのように着手して良いか分からない状況でしたが、川北先生のご指導もあり、徐々にグループ内で方向性を見出すことができるようになりました。

私たちのグループでは、人口が減り、更に高齢化が進んだ場合の地域コミュニティの機能低下に注目し、今後、1人暮らし高齢者が増加することに伴い、通院・買い物・移動・除雪などの支援が必要となる世帯が増える一方で、健康寿命は男女ともに70歳を超えており、「元気な高齢者」は年々増加しているのも現状であり、その「元気な高齢者」が地域内で活躍し、助け合い等のシステムが構築できないか検討してみました。

今回の研修では最終プレゼンまでの過程において様々な気づきがあり、例えば、作業過程において長井市と金山町でアンケート調査を行いました。予想していた結果とは違う内容となったことで、アンケート対象者の設定について工夫が必要だったことや現状をきちんと分析した上で仮説を設定し、その仮説に対してどのような手段が必要かを考えていく手法など、実際の現場で役に立つ実践的な研修ができたと思っています。

最終的には、現行制度の把握やそれに対する私たちのグループの提案等について詰め切れなかった部分として反省点もありますが、研修過程での気づきや学びは非常に充実したものでありました。

今後、この研修で学んだことを本来の業務に活用し、実践してきたいと思っています。

最後に、ご指導いただきました川北先生をはじめ県職員育成センターの皆様、また、共に研修を乗り越えた受講生の皆様、そしてワークショップへの参加に快く送り出してくださった職場の皆様に深く感謝申し上げます。

グループ名：山形ライフプランナー

主査	金山町	正野	学
副主査	長井市	梅津	昌義
	東京海上日動火災保険株式会社	高橋	由香
	健康福祉部	森野	太郎

平成30年度 官民共同ワークショップ (提案概要版)

チ ャ ム 名	匠
研究タイトル	成人式大改造!!劇的ビフォーアフター ～なんとということでしょうこんなにUターン者が～
提案概要	<p>1 テーマ選定の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県は15～24歳で大きく転出超過である。 ・県外進学者がUターンしなければ、本県の経済競争力が低下し続ける。 ・高校生までに対しては、地域と関わる生き方を意識させる機会が提供され始めているが、それより上の若者にUターンを訴求する機会が乏しい。 <p>2 現状分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学後、Uターンしない理由として「地元企業の情報不足」が大きい。 ・若者が帰省するタイミングに成人式等が開催されているが、将来のUターンにつながる「地元での働き方・暮らし方」を訴求できていない。 ・既存の成人式は専ら自治体の運営によるもので旧態依然の式典である。 ・多くの若者が人生の節目を迎える25歳の時に地元が集うイベントがない。 <p>3 提案</p> <p>「成人式」及び「25歳同窓会」をUターン者獲得のチャンスとして見直す。</p> <p>2020年まで)市町村が、成人式の事務局業務をホテル・ブライダル・イベント事業者に委託する。事務局企業は若者が将来地元でUターンすることを魅力的・現実的に感じる内容の成人式をゼロベースで企画し、地元企業の協力を募って実施する。県はそれを強力に推進する。</p> <p>【新型成人式の要素】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場はホテルや結婚式場 ・地元で働き暮らす若者のドキュメント映像 ・地元企業の採用プロモーション ・住宅・車・式場のプロモーション ・上記に登場した若者も交えた立食パーティー(地元産ドリンク・食材) (「市長等祝辞」「新成人の誓い」「市町村民歌斉唱」は撤廃) ・事務局企業は参加者にUターン就職・転職等の情報を継続して届ける <p>2025年まで)上記スキームを活用した「25歳同窓会」を山形・酒田・鶴岡・米沢・新庄で実施する。また、芸工大・公益大と連携して「成人式・同窓会・三十路式学会」を開催し、全国の知見を結集する。</p> <p>4 2030年の山形</p> <p>全市町村で企業が事務局を務める新たな形の成人式が実施され、参加率85%を達成。上記五市で「25歳同窓会」を開催し、参加率50%達成。</p> <p>①新型成人式、②25歳同窓会、③三十路式の実施により、Uターン者が年125人増となる。</p> <p>この“聖域なき成人式等改革”により、山形が成人式・同窓会・三十路式のトップランナーとなる。</p>

発表に対するコメント（匠）

（発言順に掲載）

木村商工労働部次長

現在のUターン事業は、首都圏を中心に、こちら側から情報を提供するという形式で、若者が何かの機会に帰ってきた時に一同に説明するような機会は少ない中、今回の提案は、情報提供の大きな機会を明確につかみ地元回帰をねらう、効果的な施策だと感じた。

今回、事業そのものについては民間に委託するという内容だった。ただ、例えばイベントの中身がUターン中心の情報提供だけでは、それがマンネリ化していくことも考えられるので、事業の中身についても行政と民間が知恵を出し合いながら、よりインパクトのある内容に仕立てていったらどうかと感じた。

また、現在行われている市町村の成人式についても、実行委員会形式で素晴らしいやり方もあるので、そういったいい手法については、うまく活用していったらどうかと思った。

株式会社八幡自動車商会

先日、同窓会で「なぜ地元に戻ってこないか」という話になった際、「仕事がない」という意見が多かった。しかし、発表にもあったように仕事は十分にある。今はSNSで世界中の情報が入る時代なので、必要なのは、この土地にしかない仕事を、この人と一緒にしてみたいと思わせることなのかなと思った。

発表にあった成人式等は、皆が集まる良い機会であり、さらに企業で活躍している方が主催側に回って実施できれば、とても良い取り組みだと思う。

また、成人式以外にも、地元が山形でなくとも、例えば友達連れ等で参加できるようなイベントで、この山形に住んで、この人たちと仕事がしたいと思ってもらえるような機会があれば、さらに広がって良いのではないかな。

他にも、自分のしたい仕事がないというのであれば、何年間かは、そのしたい仕事を市町村や県、企業を含めて補助や支援できるような制度があれば良いと思った。



佐々木企画振興部次長

地元を考える契機として、成人式や 25 歳同窓会、三十路式のようなイベントをきっかけに目を向けてもらう、という視点は、非常に重要だと思う。ただ、そういったイベントに参加してくる人にとっては、どのようなメリットがあるのか、そのへんも明確に示していかななくてはならない。

また、高校を卒業してから何も情報提供をせずについて、突然、イベントがあるから参加して、というアプローチをするのでは、突発的な感じを受けるのではないかと思う。高校卒業後も継続的に色々な情報提供を行っていくなど、繋がりを作っていくための地道な仕掛けとセットにしていくことで、イベントがより効果のあるものになっていくのではないかと考える。

大森総務部長

東京で就職した人達、全体に働きかけるというのは、取組みが拡散してしまい難しい。今回のように、ターゲットが集約されているところに目を向けようという発想は、正しいと思う。

加えて、今の成人式に関する問題点を挙げていたが、なぜ、今の成人式はそのようにせざるを得ないのか、ということの分析があると、なお良かった。こうなれば良い、というのは提示されているが、そこには阻害要因があるはず。そういった分析ができれば、実現に向けてさらに一歩近づくのではないか。

また、三十路式や最上のジモト大学の紹介があったが、それが、UI ターンや地元就職にどのくらい結びついているのか、定量的な分析があれば、なお良いと思う。

川北講師

地元に戻ってきてもらう、他の地域から移住してもらうカギは、いつも「仕事」と言われるが、重要なのは、本県内にある仕事を、対象者・候補者にリアリティーのある形で見せること。先輩達が気持ちよさそうに働いていることや、東京で起業した人が山形でも起業してみようとなるのがポイントだ。

皆、山形の昔の良さをどう残すかは考えているが、新しい強さをどう得ていくかについては、中々前向きではない。東京集中ではない分野の産業を育てるには、教育も関わっていくべきだし、「プログラミングを小中学校でやる」というのであれば、2030 年代に ICT 関連の中心地になれるような戦略を持たなければいけない。

また、今後 18 歳が成人になり、他の自治体で 18 歳成人式をするのであれば、あえて 20 歳成人式もやったほうが良いかなと思った。婚活としての期待値が高い。遠距離でも、20 歳であれば持続可能な範囲に思える。その場合、同窓会と成人式の位置づけをどう結びつけるのか。今回の提案のように、教育委員会主催ではなく、民間と連携して実施するのだとしても、高校や大学にも関わってもらうべきだ。

研修を終えて

進学・就職で一度県外へ出た若者にとって、地元との「接点」は何かと考えたとき、「成人式」に行き着いた。未来ある若者を集めるこの機会を、意欲ある民間企業に活用してもらうことは、Uターン促進策かつ地域経済活性化策である。さらに、役所が担う必要のない業務を外注する働き方改革策でもある。

本提言は、実現可能性を徹底して追求した。首長・幹部・担当課の判断次第で、一石三鳥、そして改革のトップランナーとなれる。お見逃しなく！

(企画振興部 山本 泰弘)

政策に係る機会を持ちたいと無謀にも自分から参加表明した官民共同ワークショップ。本当に無謀だったと気づくのに時間はかかりませんでした。チームメンバーに支えられながら、時にはカフェ・時には遊佐町で「若者」「Uターン」というメンバー全員に共通するテーマと3か月向き合うことができました。職場の皆様、協力・応援を頂いた皆様、職員育成センターの皆様、川北先生、ありがとうございました。

(最上総合支庁 高宮 和香)

テーマ「人口減少」というスケールの大きさに当初戸惑いを感じていましたが、皆さんのおかげで発表にこぎつけてほっとしています。それにしても、メンバーから繰り出される施策アイデアの面白いこと！年代ごとの行事に焦点を充てた今回の発表以外にも、「県外から免許合宿のために参加する学生へのアプローチ」等、盲点だったけれどつついてみれば効果が出そうな施策案が、話合いの中でポンポン出てくるには感動しました。学びと気づきを数多く得られた有意義な研修でした。本当にありがとうございます。

(商工労働部 高橋 昌寛)

はじめに、ご指導頂きました川北先生はじめサポート頂きました職員育成センターの皆様、快く送り出して頂いた職場の皆様そして私達のグループメンバーへ感謝申し上げます。「人口減少にどう挑むか」をテーマとして官民様々な視点から考えることができ、とても刺激的で問題に対しても現状を真摯に受けとめ熱意を持って取組めました。また研修・現地調査を通して、様々な出会いがあり、問題解決能力も伸ばすことができました。この度の出会いや経験は今後に生かしていきます。

(株式会社八幡自動車商会 岸 陽太)

グループ名：匠

主査	企画振興部	山本 泰弘
副主査	最上総合支庁	高宮 和香
	商工労働部	高橋 昌寛
	株式会社八幡自動車商会	岸 陽太

平成30年度 官民共同ワークショップ (提案概要版)

チ ャ ム 名	女性と山形のためのローカル研究チーム
研 究 タ イ ト ル	女性が住みたいと思う@シェアエコ山形
提 案 概 要	<p>1 テーマ選定の背景</p> <p>女性の意思決定権の高まりを実感している昨今でも、依然として社会では性別役割分業の意識が残存している。こうした意識による女性の負担となるものを軽減し、女性が住みやすくなる環境を構築できれば、女性にとって住みよい県となり、共にする男性やその子どもたちの転出をも抑えられ、人口減少に歯止めがかかるのではないかと考えた。</p> <p>2 現状分析</p> <p>アンケート調査や子育て支援事業者へのヒアリングにより、若年女性（20～39歳）のうち高学歴・既婚女性の暮らしの負担が最も大きいことが浮き彫りになり、この要因を解消することによって、山形の住みやすさをPRできるほか、さらに子どもを産み育てやすい雰囲気醸成できるのでないかと考えた。</p> <p>3 提案</p> <p>女性の負担感の解消策として、シェアリングエコノミー（モノとサービスなどの資源の共同利用）による共助の基盤づくりを行い、併せて、地域通貨等の導入で共助の取組みにインセンティブを交えた地域ぐるみの活性化策の導入を提案するもの。</p> <p>①2020年までの目標と進め方</p> <p>目 標：シェアリングエコノミーの機運醸成 進め方：推進協議会を立ち上げ、シェアリングエコノミーを利用推進するマインドの形成を図るとともに、モデル事業の実証を行う。</p> <p>②2025年までの目標と進め方</p> <p>目 標：シェアリングエコノミーと地域通貨の本稼働 進め方：シェアリングエコノミーの本格稼働及び地域通貨の決済環境整備を行い、暮らしの中で相互にメリットがある関係を構築する。</p> <p>4 2030年の山形</p> <p>①女性の負担軽減：現在の家事時間を6割までに減少 ②本県の転出超過数の抑制人数：累計2,091人を抑制 ③子どもをもう1人産み育てたいと思う女性の増加：1,842人増加</p>

発表に対するコメント (女性と山形のためのローカル研究チーム)

(発言順に掲載)

石山子育て推進部長

このテーマについては、特に主担当で子育てされている方々を社会全体で支える仕組みづくりと、社会全体の意識を変えていくことが重要と考えている。環境整備も意識改革も相互に作用しあっているわけだが、今回の提案では、社会全体の仕組みを考えているのが興味深かった。また、一般的に、子育て期の女性は会社や社会と繋がっていたいという意識があると思うので、その点からも意義がある提案と感じた。

課題としては、最近、保育サービスの多様化が進んでいることから、そういったサービスについてよく調べて、カバーできていないところを探してターゲットを絞り込んでいくことが必要だと思う。また、人と人の融通となると、物の融通以上に安全や信頼の問題があると思う。自治体が間に入って信頼性を高める以外にも、子育てサークルなどとの連携も考えていくと、スムーズに地域密着していけるのではと思う。

地域通貨の話は、地域の中で循環させるという意味で非常に良いと思うし、色んな方が参加することによって地域の色んな人が繋がっていく、というところが面白い仕組みだと思った。

こういったことを地域のなかで広げ、家庭の中や社会全体の意識改革につなげていければと思う。

株式会社YCC情報システム

シェアリングエコノミーは、サービスを要求している人と、サービスを提供できる人を結びつけ、インセンティブでつなげていくということで、ビジネスとして成り立ちやすいと考えられる。短期間でそこに目をつけたことは評価できると感じた。また、インセンティブを地域通貨という形にし、地域にそれを還元していくことで、地域的に活性化される点も非常に良いと感じた。

この提案は、女性が住みやすいという切り口で考えはじめたようだが、これが色々なサービスに広がっていけば、女性に限らず地域に住んでいる皆が住みやすいという風に広がっていけるのでは、と思う。

また、地域通貨のアプリ開発等の実証実験については、山形県内で全国的な実証実験に参加した事例が非常に少なく、残念に思っている。こういった企画を、県、市町村、民間企業のフレームで、国の実証実験の補助事業に積極的に参加し、獲得していけるようになると良いと感じた。



大森総務部長

テーマ設定や着眼点は非常に良いと思う。加えて、シェアリングエコノミーのプラットフォームをどうやって作り、コストの面も含めてどう維持していくか、地域通貨を使うことのメリットをどう生み出すのか等についても、もう一段深堀できると尚良かった。

また、シェアする対象物だが、時間やサービスであれば、ある程度近いほうが良いので地域通貨はなじみやすい。一方、フリマアプリのようなものであれば、できるだけ商品は多様なほうが良く、範囲は広いほうが良いので、全国、世界規模が良いとなり、地域通貨とは逆の要素もある。そこをどう扱っていくのか、という課題もあると思った。

余談だが、女性の負担を軽くする観点からは、いかに男性が自発的に家事をやりたがるかエコノミーというの、面白いのではと思う。

佐々木企画振興部次長

各コメンテーターの方から話があったように、女性の活躍支援、シェアリングエコノミー、ICT という、先端的なテーマの提案だったと思う。

提案の中で、女性の負担軽減について期待される効果としては、本県女性の行動種類別の総平均時間が、どの程度短縮されるかを提示していた。しかし、この提案をこれから現場で実践して欲しい、というのであれば、その部分については、こういったシェアリングエコノミーの手法をつかって、例えば女性の働き方改革にこのように繋がり、この部分はこのくらい負担軽減になります、といった、具体的な試算の内訳も提示があると、より説得力を持つ提案となったのではないかな。

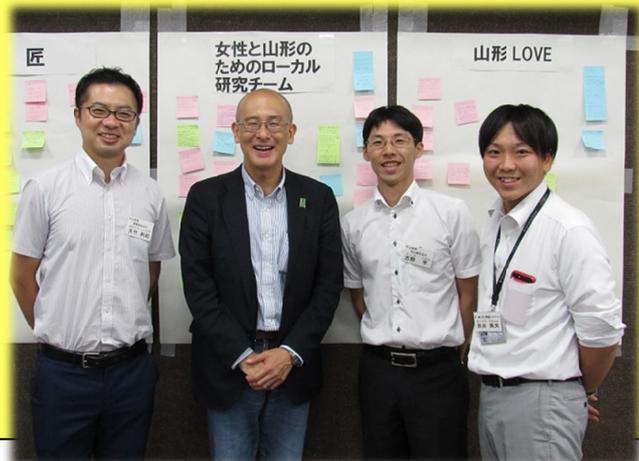
提案の効果を、できるだけ具体的に感じてもらえるような提案の構成にすることで、こういった新しいツールに、より関心を持ってもらえるのでは、と思った。

川北講師

地域通貨を利用する最大のメリットは、現金ではないところにある。既存の電子マネーではなく、プラットフォームを独自に設けるのであれば、今後の主軸は、実質的にブロックチェーンであり、すでにいくつかの自治体でもブロックチェーンを発行し始めている。ブロックチェーンをはじめとする新しい通貨や価値交換の最大の強みは、個人信用である。Airbnb（エアビーアンドビー）を例に言うと、宿泊施設にも評価が付くが、宿泊者にも評価が付く。

つまり、利用者も評価される。ブロックチェーンは、その究極みたいなもの。

もちろん、最初からブロックチェーンでなくても良いが、せっかく取り組むのであれば、現金ではなく、履歴が残るタイプのものを使ったらどうか。その際は、信用、担保の問題や、取得が所得となるのかといった観点についても、検討する必要がある。



研修を終えて

本研修のテーマである「人口減少にどう挑むか」という大きな課題に対し、私たちのグループは「女性」という視点で研究に取り組んできました。これは、グループのメンバーに子育て真っ最中のパパたちがいたこと、子育ての苦労を経験してきたメンバーがいたことで、グループ討議の中で女性の暮らしの大変さに話題が及んだことに起因しているのかなと、改めて研修を振り返り感じたところです。

最初は「女性が増えると子どもも増えるし人口減少対策にはいいことだよね」という安直な考えからスタートしましたが、どうやったら女性が増えるのか？という点について、施策を考えてはボツにし、施策を考えてはボツにしと、試行錯誤を繰り返しました。施策が固まるまでは、出口の見えないトンネルの中にいるような気持ちでした。

しかし、川北先生から数多くのアドバイスや県担当課、受講生からご意見をいただきながら、私たちの施策を練り上げて磨いていくことができ、最終発表では自分たちが出せるすべてを出すことができたと感じております。

また、研修の一環として、女性を対象としたアンケート調査を実施したこと、子育て支援団体へのヒアリング調査を実施したこと、他県の担当者から情報収集したことは、生の声を聞いた貴重な経験となりました。

特に、ヒアリング調査では、お昼を食べそびれたり、車の窓を全開にしたまま訪問に行ってしまう車の中が雨でびしょびしょになったりと、グループの中では忘れられない思い出になりました（笑）

この研修を通して経験したこと（研修内容だけでなく、人との出会い、グループで話題になった美味しいお店も含めて）は自分たちの財産になったと思います。この財産を今後の仕事や私生活に活かし、山形県の人口減少に歯止めをかけるべく、実践の日々を過ごして参りたいと思っております。

最後に、私たちの研究テーマに対していつもきめ細かくアドバイスして下さった川北先生、アンケートやヒアリング調査にご協力いただきました皆様、中間発表及び最終発表で貴重なご意見をいただきました関係者の皆様、この研修に送り出して下さった職場の皆様、取り組みやすい研修環境を整えて下さった職員育成センターの皆様、苦楽を共にして励ましあいながらこの研修に取り組んだ受講生の皆様に心から感謝申し上げます。

グループ名：女性と山形のためのローカル研究チーム

主査	置賜総合支庁	大竹 利和
副主査	村山総合支庁	吉野 亨
	株式会社YCC情報システム	京谷 貴文
	庄内町	樋渡 真樹

平成30年度 官民共同ワークショップ (提案概要版)

チ ャ ム 名	山形 LOVE
研 究 タ イ ト ル	やまがた暮らしってどだなだず？
提 案 概 要	<p>1 テーマ選定の背景</p> <p>人口流出により地域の活力が失われていく中で、地域に人を呼び込み活力を取り戻すために「地域おこし協力隊制度」に着目。制度の効果的な活用による人口減少対策について検討することとした。</p> <p>2 現状分析</p> <p>県内に赴任した隊員の定着率（2017年）は48%と全国平均6割を下回っている。原因として、受け入れ側と隊員とのミスマッチや周囲のフォローが不十分なことによる孤立、任期終了後の見通しが持てないことが挙げられる。受け入れ地域が隊員を便利屋のように扱うこともあり隊員の活動や意思が尊重されていないことが課題となっている。</p> <p>3 提案</p> <p>(1) 地域おこし協力隊ネットワーク組織の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県全体・地域別アドバイザーの設置 ・ 協力隊希望者と各市町村のマッチング ・ ホームページ、SNS を活用した広報活動 ・ 先進事例の共有や起業の事例、悩みを共有する場づくり <p>(2) 県内教育機関と協力隊の連携促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教員主導のフィールドワークや地域づくりの講義に隊員と学生が参加し、協力して地域課題の解決に挑む。 ・ 小中高等学校で隊員が活動紹介などの交流事業を行い、子どもたちに地域への関心を持ってもらう。 <p>(3) 人財スカウトキャラバン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体職員や隊員など関係者が三大都市圏を中心に隊員活動や山形暮らしを PR。移住や地域貢献に関心のある人、スキルを活かして働きたい人と接触して隊員にスカウトする。 <p>4 2030年の山形</p> <p>オール山形の隊員支援体制を確立し、県内の現役隊員数500人、任期後の定着率70%を達成する。隊員が任期後も起業などで精力的に活動を続けることで、地域が活性化し持続可能な地域社会が実現される。</p>

発表に対するコメント (山形 LOVE)

(発言順に掲載)

川西町

地域おこし協力隊制度は、川西町でも 10 年位実施しており、事業の業績評価、課題を探って、次につなげていかなければならないと考えていたところで、このテーマを選んでいただき、感謝している。

発表の中で、地域ニーズに関する説明もあったが、川西町のなかでも進んでいる地域もあれば、なかなかうまくいかない地域もあり、それぞれの悩みもあると伺っている。提案としては、もう少し大胆な切り口もあって良かったのかなと思った。前のグループでもシェアリングエコノミーの提案があったが、民間的な考え方を活用したような、例えば、地元住民とのシェアリングが何かできないか、といった話もいただけると、さらに良かったと思う。

佐々木企画振興部次長

私たちも、本提案と同じ課題意識をもっており、地域おこし協力隊の方が孤立せず、相互に知識を共有し合えるよう、各総合支庁を単位として、地域おこし協力隊の方のネットワーク作りを進めているところ。

そうしたところ、取り組みが継続しているケースもあるが、1 回研修会をやって終わり、といったケースもある。ネットワーク作りを持続してやっていくためには、どのような仕組みが良いのか、行政だけでなく、その地域の地域おこし協力隊の世話役的な方や OB の方をきちんと巻き込んで、持続的にやるような仕組みをつくるのが、これから重要になってくるのでは、と思う。そういった視点もあると良かったかなと思う。

また、地域おこし協力隊の定着については、地域おこし活動の延長のような生業をベースにしていくので、地域で育て活かすということで、定着後、引き続きどのように関わっていくのかも課題になってくると思うので、その辺も検討いただけると、さらに良かったかと思う。



大森総務部長

現状分析から課題、提案まで、大卒ではよくできていたと思う。

気になった点としては、「ネットワーク化はいいこと」としているが、むしろ問題な面もある。地域おこし協力隊の方は、こちらの、山形にずっといて欲しいという思いとは違い、全国各地から突然やってくる方がほとんど。必ずしも、強固なネットワーク、言い換えれば、しがらみのようなものを好まない方が多いと考えられる。そのため、こういったピラミッド形態の堅硬な組織ではなく、例えば自由参加で、頼りたいことがある人が来てヒントを得て、また戻っていく、という位のネットワークが必要だと思う。

なお、データの使い方に関して、テーマ選定の背景の部分で地方移住推進への希望に関するグラフを示し、首都圏から地方への人の流れをつくる地域おこし協力隊制度、という説明をしていた。しかし、このグラフは、地方移住推進への希望は三大都市圏が少なく、規模が小さい自治体ほど多い、という内容。「だから、この後の説明がおかしい」というわけではないが、ここで使うべきグラフではない。現状や課題分析等をきちんとつなげていくことは、日ごろの成果を出す意味でも大切だと思う。

川北講師

アドバイザーを配置するのであれば、絶対に OB・OG から互選させたほうが良い。行政が任命した人ではなく、自分達の代表なのだということで、OB・OG 会と思って運営したほうが良いと思う。

もう一つは、地域ごとに先輩・後輩のような序列関係ができてしまう地域別の区切りより、例えば、農業をやっている人だけ、あるいはデザインのスキルを持っている人だけ、といった職能別のネットワークがあっても良いと思う。



研修を終えて

「人口減少にどう挑むか」というテーマを目の前にしたとき、正直、あまりの壮さにどう向き合えばいいのかわからず、悩みに悩みました。

減少するなら増やせばいいのではないか？子を産み育てることが一番の解決策だろう。しかしそれが正しい答えなら、すでに手は尽くされているはず。では私たちは何にむかって挑むのか…。なかなか答えは見つかりませんでした。

議論を重ねる中で、山形県の人口はマイペースな県民性とはうらはらに‘えらいスピード感’で減少しており、特に次世代を担う若者たちの県外流出は無視できないものであることがわかりました。「まずはそこを狙おう。そして山形へ移住定住してくれる人を確保しよう！」と、みんなの意見がまとまりました。

そのような中で着目したのが【地域おこし協力隊】。地域もそこに住む人々も Win Win ♪になるにはこれしかないのでは！また、先生から「山形の協力隊第一人者」とご紹介いただいた方に、メンバーの一人が業務でお会いする予定だったことで、私たち「持ってるぞ！」と、次第に希望の光が見えてきました。

そしてその方から多大なご協力をいただき、全国の人を山形LOVEにする方法を具体化していきました。そして、協力隊の方々や市町村のご担当者等、多くの方から力をお借りし、最後の最後まで修正を重ねました。

今年度のグループでは5人編成は我らだけ。研修の出足と資料の提出は遅れがちでしたが、研修日には毎回どの班よりも先に到着し、早朝の打ち合わせを行うなど、コミュニケーションは抜群。おかげで互いに各メンバーの強みを知ることができました。

研修後半は酷暑の影響もあり、なかなか前に進まない日々…。しかし、焦る気持ちはみんな一緒。一旦スイッチが入ると、メンバー一丸となり、朝まで励まし合いながら作業を進めました。ヘトヘトになりながらも、全員で最終発表へ向けまとめあげた体験は、とても貴重で充実したものとなりました。

研修に参加しなかったら交わることがなかった5人。それぞれ住む場所も年齢も仕事も異なるけれど、「山形LOVE」の想いは一緒。今回の研修をきっかけに、今後も各々の業務で「山形LOVE」を広め、人口減少に挑んでいこう。

最後になりましたが、川北先生はじめ県職員育成センターの皆様、各職場の皆様、地域おこし協力隊及びOB・OGの皆様、市町村ご担当の皆様、WS研修生の皆様、ご協力いただきました関係者みなさまに深く感謝申し上げます。

グループ名：山形LOVE

主査	子育て推進部	井上	朋也
副主査	ヤマト運輸株式会社	山口	亜紀
	川西町	高橋	知希
	総務部	山口	瑛司
	庄内総合支庁	下山	丈一郎